

**—企業・団体が「産業カウンセラー」に期待すること—
メンタルヘルス領域への期待が8割、相談対応・教育研修・復職支援に期待
全国組織の利を活かした活動の充実化に課題**

社団法人日本産業カウンセラー協会

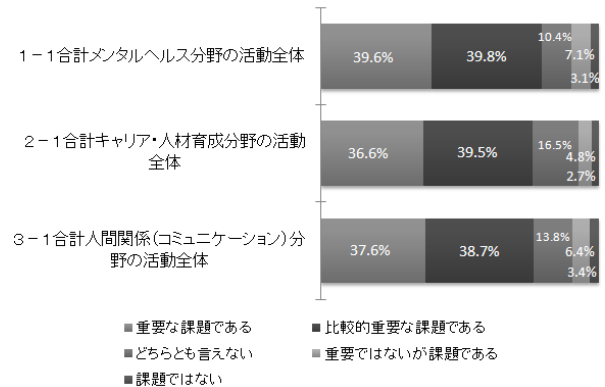
社団法人日本産業カウンセラー協会東京支部では、2009年6月に、産業カウンセラーが認知されていると思われる企業・団体600社に対し、「産業カウンセラーが企業においてどのような取り組みを行っているか」、また「企業・団体は産業カウンセラーに何を期待しているか」についての調査票を郵送し、244社から回答を得ました（回収率40.7%）。

産業カウンセリングでは、「①メンタルヘルス領域」、「②キャリア・人材育成領域」、「③人間関係（コミュニケーション）領域」と3つの活動領域に分けられています。今回の調査では、これらの領域における、「課題把握」、「施策の実施具合」、「産業カウンセラーへの期待度」に分類し、その枠組みの中で、個別の質問項目を盛り込みました。

企業における課題意識はどの領域も7割強と高い

3つの活動領域すべてにおいて、「重要な課題である」「比較的重要な課題である」を合わせて、7割強の企業では課題として捉えられていました。

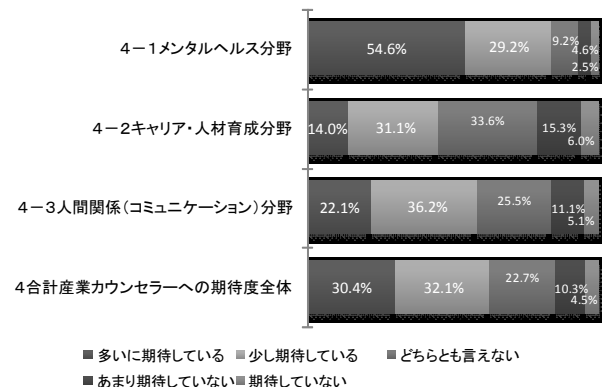
従業員規模での比較において相関関係は見られず、どの企業でも課題意識は高いと考えられます。



産業カウンセラーへの期待度はメンタルヘルス領域が8割と最も高い

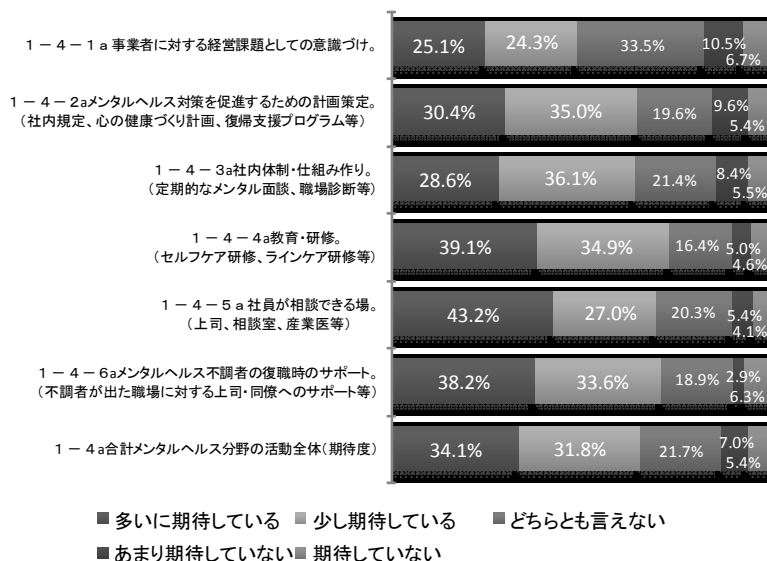
各領域に対する期待度について、「①メンタルヘルス領域」への期待が最も高く、「大いに期待している(54.6%)」「少し期待している(29.2%)」を合わせて、合計83.8%の企業が期待を寄せています。次いで「③人間関係（コミュニケーション）領域」への期待も58.3%と期待が高く、「②キャリア・人材育成分野」が45.1%の順でした。

産業カウンセラーは、メンタルヘルス領域に強い担当者として企業では認識されていることがうかがわれます。

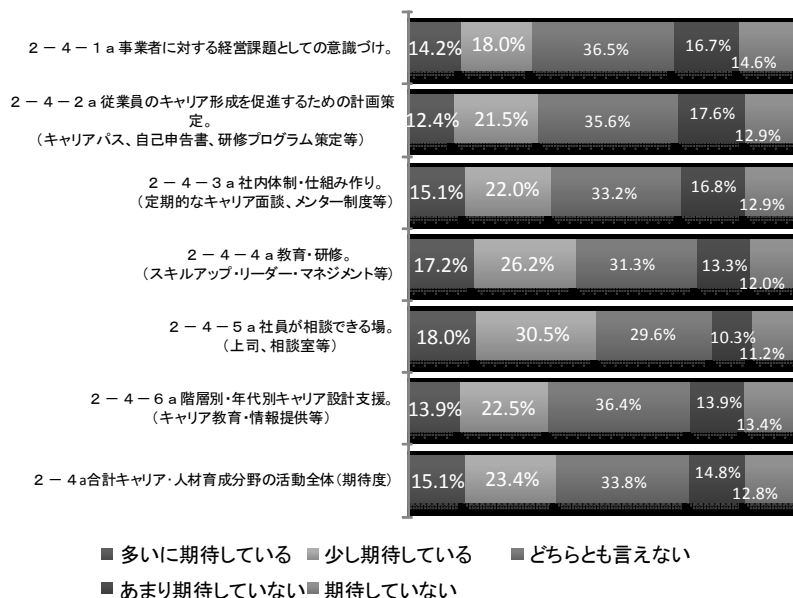


3つの活動領域ごとに、企業や団体が求めていると想定される事項についての期待度を聞いたところ、それぞれ下記のような結果となりました。

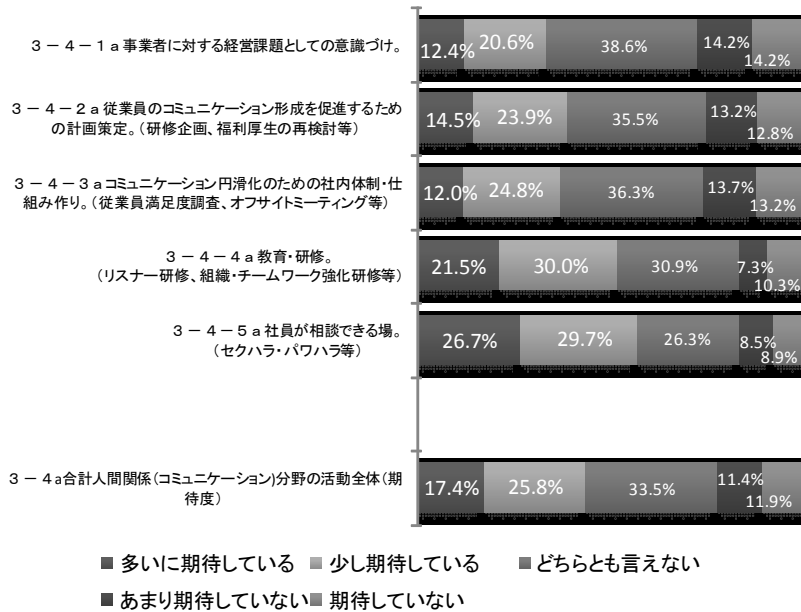
【①メンタルヘルス領域の活動に関する産業カウンセラーへの期待度】



【②キャリア・人材育成分野の活動に関する産業カウンセラーへの期待度】



【③人間関係（コミュニケーション）分野の活動に関する産業カウンセラーへの期待度】



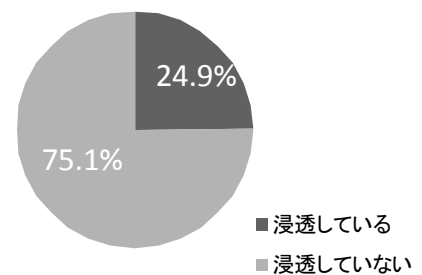
「多いに期待している」「期待している」を合わせた数値が高かったものは、「①メンタルヘルス領域」の項目が全体的に多く、「教育・研修」(74.0%)、「メンタルヘルス不調者の復職時のサポート」(71.8%)、「社員が相談できる場」(70.2%)、「メンタルヘルス対策を促進するための計画策定」(65.4%)、「社内体制・仕組みづくり(定期的なメンタル相談、職場診断など)」(64.7%)などでした。

「②キャリア・人材育成領域」と「③人間関係(コミュニケーション)領域」についても、「社員が相談できる場」への期待度はそれぞれ 48.5%、56.4%と領域のなかでは最も高く、企業内において産業カウンセラーが「社員の相談先」としての機能を積極的に果たすことが求められています。

産業カウンセラーの企業内での存在・浸透度は2割と低い

産業カウンセラーへの期待度は、「①メンタルヘルス領域」において8割強と非常に高いのですが、現状、企業内での存在浸透度としては、「浸透している」が24.9%なのに比し、「浸透していない」が75.1%に上り、企業内での存在・役割があまり認識されていないという結果になりました。

産業カウンセラーがどんな役割を企業の中で果たすものなのかについて、企業に対してさらに積極的に伝えて行くことが必要だと考えます。



身近なコミュニケーションを企業内で広げ、メンタルヘルス不調の予防を

メンタルヘルス領域と、コミュニケーション領域は密接に関連しており、特にメンタルヘルス不調の予防においては、日常のコミュニケーションを積極的に推進することが欠かせません。産業カウンセラーは、社外の専門家として援助を行う場合もありますが、社内の管理職や人事・労務担当者として活動している場合も少なくありません。こうした社内の産業カウンセラーが、率先して社内の身近な方とのコミュニケーションを広げていくこと自体が、メンタルヘルス不調の予防活動でもあります。このような地道な活動を、企業内でさらに広げていきたいと考えます。

厚生労働省による国の施策としても、現在職場におけるメンタルヘルス対策の強化がとねえられており、メンタルヘルス不調者を含めた労働者が職場環境から受ける様々なストレス等の要因に関する適切な対策の実施が、企業にも求められる時代になりました。

当協会は、有資格者約4万人、協会員約2万人、北は北海道、南は沖縄まで全国に13の支部を持っています。全国組織の利を活かして、これからも、多くの企業で産業カウンセラーが貢献できるような場づくりに、引き続き努めていきます。

東京支部での研究開発の紹介ページはこちらです。

<http://www.counselor-tokyo.jp/business2/report2.html>

<本件に関するお問い合わせ先>

社団法人日本産業カウンセラー協会 東京支部 研究開発専門委員会

担当：石見 E-mail: kenkyu@counselor-tokyo.jp

(株)P&I 担当：大原／富樫 TEL:03-5689-0445 FAX:03-5689-0455

E-mail: press@counselor.or.jp